



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

スカパーJSAT株式会社

上場会社名 (株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ) 上場取引所 東証第一部

コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁藤 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 鈴木 克典 TEL (03) 5468-7800
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	85,422	3.8	2,425	—	2,761	—	△1,311	—
18年3月期	82,329	11.2	△261	—	106	△97.1	357	△90.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△609	22	—	—	△1.5	2.2	2.8
18年3月期	162	56	162	54	0.4	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △622百万円 18年3月期 △265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	121,642	87,340	68.8	38,753 99
18年3月期	133,171	93,999	70.6	43,661 41

(参考) 自己資本 19年3月期 83,648百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,755	△7,977	△1,899	39,188
18年3月期	3,582	4,981	△492	40,310

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	750 0	750 0	1,618	—	1.8
18年3月期	— —	— —	— —	750 0	750 0	1,614	461.4	1.8

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名：日本メディアーク株式会社 除外 0社
株式会社eTEN）

〔注〕 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 2,270,365株 18年3月期 2,270,365株

② 期末自己株式数 19年3月期 111,909株 18年3月期 117,441株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	75,875	2.0	7,883	201.3	9,056	177.7	2,413	△30.7
18年3月期	74,377	3.5	2,616	△30.3	3,261	△30.3	3,480	△23.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,120	84	1,120	83
18年3月期	1,612	55	1,612	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	117,013	92,494	79.0	42,849 66
18年3月期	123,894	99,109	80.0	46,034 66

(参考) 自己資本 19年3月期 92,489百万円 18年3月期 —

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

① はじめに

当連結会計年度における日本経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念材料がみられるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や雇用の改善と、個人消費の持ち直しなど景気は回復基調となりました。

放送業界では、BSデジタル放送の普及数も平成19年3月末で2,217万台（社団法人デジタル放送推進協会発表）を超え、平成18年12月1日より地上デジタル放送が全ての都道府県庁所在地においてサービスを開始し、いわゆる三波共用のデジタルテレビや、DVDレコーダー等のデジタル家電の普及がますます拡大してまいりました。また、CATV事業者は連携を進め、大手通信事業者がFTTH（Fiber To The Home）の基盤を整備することで、多チャンネル放送、インターネット、IP電話を統合したいわゆるトリプルプレイの市場の拡大を目指しています。さらに、ブロードバンドの普及により、有力なIT事業者が積極的に動画配信を行ったり、地上波系のテレビ局も自社で保有するコンテンツのインターネット配信を開始する等、放送業界は放送と通信の融合が進展する新たな競争環境において大きな変革の時を迎えています。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業の中核となるスカパー！^(※1)及びe2^(※1)において、加入者の拡大を図るべく積極的な販売促進活動の展開や解約防止策を実践してまいりました。また、更なる成長に向けた事業構造改革を推し進めてまいりました。

また、当社とジェイサット株式会社との経営統合に関しましては、平成19年2月9日開催の両社の臨時株主総会における決議に基づき、平成19年4月2日に共同株式移転による完全親会社「スカパーJSAT株式会社」を設立いたしております。なお、当社は3月27日付けで東京証券取引所への上場が廃止となりました。

(※1)「2. 企業集団の状況 (1)プラットフォームサービス」を参照して下さい。なお、平成19年2月より、スカパー！110の名称を「e2 by スカパー！」に変更しています。（以下、e2と記載）

② 業務サービス別業績

当社グループにおける業務サービス別営業収益の、前連結会計年度及び当連結会計年度の四半期別推移は以下のとおりです。

単位：百万円

業務サービス等の区分	前連結会計年度					当連結会計年度				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度計
顧客管理業務及びデジタル衛星放送普及促進業務	12,536	12,676	12,524	12,851	50,588	13,134	13,110	12,999	12,948	52,192
放送番組送出関連業務	2,282	2,306	2,219	2,264	9,073	2,233	2,314	2,276	2,382	9,206
その他プラットフォーム関連業務	5,535	5,686	5,817	5,628	22,667	5,617	6,123	6,194	6,088	24,022
合計	20,354	20,669	20,561	20,744	82,329	20,985	21,547	21,470	21,418	85,422

a 顧客管理業務及びデジタル衛星放送普及促進業務

(顧客管理業務)

顧客管理業務は、放送事業者のために加入処理・有料放送維持・情報提供・課金・収納等のサービスを行い、当該サービスに対する手数料を放送事業者より受領しています。当該手数料収益の増減は、加入件数、解約率及び平均視聴料単価（ARPU：Average Revenue Per User）に大きな影響を受けることとなります。

当連結会計年度の加入件数は、総登録者の新規受付数610千件（前年同期比7.3%減）、解約件数481千件（前年同期比28.3%増）、純増数129千件（前年同期比54.4%減）となり、平成19年3月末の累計総登録件数は4,231千件に達しました。個人契約件数は、新規受付数457千件（前年同期比12.1%減）、解約件数365千件（前年同期比23.7%増）、純増数93千件（前年同期比58.8%減）となり、累計個人契約件数は3,628千件に達しました。また、個人解約率は10.2%となっており、前年同期比1.6ポイント上昇しています。

当連結会計年度の新規受付数はスカパー！及びe2は概ね順調であったものの、スカパー！光の戸建て住宅の加入進捗の遅れから、全体として前期と比して減少いたしました。解約率の上昇につきましては、主として「FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」の放送後の反動によるものです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の登録件数及び個人解約率の四半期別推移は、「4. 連結財務諸表（生産、受注及び販売の状況）（3）登録件数及び解約率」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度におけるスカパー！及びe2の平均視聴料単価は3,369円（前期比74円減）となっており、平均視聴料単価のうち当社の収益となる平均業務手数料単価は1,353円（前期比29円減）となっています。平均視聴料単価に関しては、有力なコンテンツの投入等により向上を図ってまいりましたが、視聴者の番組選択におけるコスト意識の高まり等により、下落傾向を止めるに至っていない状況となっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における四半期毎の平均視聴料単価及び平均業務手数料単価の推移は、「4. 連結財務諸表（生産、受注及び販売の状況）（1）平均視聴料単価（ARPU）及び平均業務手数料単価登録件数及び解約率」に記載のとおりです。

(デジタル衛星放送普及促進業務)

デジタル衛星放送普及促進業務は、有料デジタル多チャンネル放送普及のための広告宣伝や、加入者獲得のための代理店網の構築、受信機規格の作成等となっており、当該サービスに対する手数料を放送事業者より受領しています。

当連結会計年度におきましては、スカパー！及びe2において、5月から6月にかけて開催された「2006 FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」全64試合の無料録画放送を、8月から9月には「2006年 FIBAバスケットボール世界選手権」の全80試合無料放送を実施し、新たな加入者の獲得と顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、販売促進上の施策として8月からキャッシュバックキャンペーン^(※2)を、11月からはアンテナ取付け0円キャンペーン^(※3)を実施し加入者の獲得に努めてまいりました。

当社グループは、加入者獲得効率の経営指標として、新規加入者1人当たり獲得費用（SAC：Subscriber Acquisition Cost）により管理を行っています。前連結会計年度及び当連結会計年度における四半期毎の新規加入者1人当たり獲得費用の推移は、「4. 連結財務諸表（生産、受注及び販売の状況）（3）新規加入者1人当たり獲得費用（SAC）」に記載のとおりです。

当連結会計年度におきましては、顧客管理業務及びデジタル衛星放送普及促進業務に関する営業収益は、前連結会計年度に比べ登録件数が増加したこと等により、前連結会計年度に比し1,604百万円(3.2%)増収の52,192百万円となりました。

(※2)スカパー！はテレビまたはDVDレコーダーと受信機を同時に購入、e2は110度CS内蔵タイプのテレビまたはDVDレコーダーを購入し、新規加入した場合に、5,000円をキャッシュバックします。(その他の条件もあります。)

(※3)スカパー！に新規加入いただき、1年以上ご契約をいただくなど、お申し込みにあたっては条件が設定されています。

b 放送番組送出関連業務

放送番組送出関連業務は、放送番組の映像・音声信号等を衛星放送の規格に適合したデジタル信号に変換する「放送番組デジタル信号変換業務」や、各放送番組のデジタル信号を多重化^(※4)しアップリンク^(※5)する「放送番組アップリンク業務」からなっており、放送事業者及び衛星の運営事業者より手数料を受領しています。

当連結会計年度におきましては、放送番組送出関連業務に関する営業収益は、前連結会計年度に比し133百万円(1.5%)増収の9,206百万円となりました。増収の主な要因は、平成18年より設備更新をしたプレイアウト業務の新規受注等によるものです。

(※4)複数の入力信号を1つの出力信号にまとめること。

(※5)地上の送信設備から通信衛星への送信。

c その他プラットフォーム関連業務

その他プラットフォーム関連業務は、上記a及びbの業務以外に、放送番組の調達や制作を行うコンテンツ供給業務、番組ガイド誌の課金・収納業務、通信サービス等の新規業務を行い、事業の更なる拡大と新たな収益源の創造を行っています。

このうち、コンテンツ供給業務としては、ヨーロッパサッカーの最高峰といわれる「UEFA チャンピオンズリーグ™」、イタリアの「セリエA」、イングランドの「プレミアリーグ」等のサッカーコンテンツ、松井秀喜選手等、多くの日本人プレーヤーが活躍する「アメリカ・メジャーリーグ・ベースボール(MLB)」等、話題のコンテンツを提供してまいりました。

なお、主要な連結子会社等におけるその他プラットフォーム関連業務につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度におきましては、その他プラットフォーム関連業務に関する営業収益は、前連結会計年度に比し1,355百万円(6.0%)増収の24,022百万円になりました。増収の主な要因は、スカパー！光の加入者の増加及びレンタル事業の本格稼働によるものです。

③ 業績のまとめ

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比し3,092百万円（3.8%）増収の85,422百万円となりました。一方、営業費用は、前連結会計年度に比し405百万円（0.5%）増加の82,996百万円となりました。これは主に、マーケティングコストの増加、株式会社オプティキャストにおけるサービス範囲拡充のための費用の増加等によるものです。

営業外損益におきましては、営業外収益において余剰資金の効率的な運用による受取利息及び配当金708百万円等を計上しました。一方、営業外費用において関連会社における持分法による投資損失622百万円等を計上しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比し2,654百万円（2484.4%）増加の2,761百万円となりました。

特別損益におきましては、保有する投資有価証券のうち、約9,000百万円を出資している株式会社インデックス・ホールディングス^(※5)の株価の低下から投資有価証券評価損4,110百万円を計上し、さらにオフィス移転費用338百万円、減損損失259百万円等を計上しました。その結果、前連結会計年度の当期純利益357百万円から、1,311百万円の当期純損失にいたしました。

(※5)株式会社インデックス・ホールディングスへの出資は、携帯事業を含めたマルチプラットフォーム戦略の推進のため、平成17年5月に実施したものです。その後、平成17年12月に行った同社の子会社で当社プラットフォーム上の放送事業者でもある日活株式会社への出資や、平成18年「FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」に関する共同プロモーション等、一定の成果を上げておりますが、現時点では、当初想定していた事業提携の効果が十分に実現されるまでにはいたっておりません。

④ 主な指標

当社グループの経営成績に関する主な指標は、以下のとおりです。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	82,329	85,422
営業利益（△：営業損失）	△ 261	2,425
経常利益	106	2,761
当期純利益（△：当期純損失）	357	△ 1,311
1株当たり当期純利益 （△：当期純損失）	162.56円	△609円22銭
EBITDA	4,868	7,500
EBITDAマージン	5.9%	8.8%

(注) 1. 1株当たり当期純利益（当期純損失）は、期中の平均株式数により計算しています。

2. EBITDAは、当期純利益に少数株主損失、法人税、住民税及び事業税、減損損失、投資有価証券評価損、支払利息、持分法による投資損失、減価償却費等を加減算した値として算出しています。

3. EBITDAマージンは、営業収益に対するEBITDAの比率です。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の概況

総資産は、前連結会計年度に比べ11,529百万円減少し121,642百万円となっています。純資産は、前連結会計年度に比べ6,659百万円減少し87,340百万円となっております。主な要因としては、投資有価証券の時価評価の下落によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,172百万円増加し8,755百万円となっています。主な要因としては、未払金及び未払費用が前連結会計年度に比べそれぞれ3,888百万円、914百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12,958百万円減少し7,977百万円のマイナスとなっています。主な要因としては、前連結会計年度に20,000百万円計上した有価証券の売却・償還による収入が、当連結会計年度は無かったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,406百万円減少し1,899百万円のマイナスとなっております。主な要因としては、前連結会計年度に2,278百万円計上した少数株主からの払込による収入が、当連結会計年度は無かったこと等によるものです。

以上の様に、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが主因となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より1,122百万円減少して、39,188百万円となっています。

また、当社グループの財政状態に関する主要な指標は、以下のとおりです。

連結キャッシュ・フロー指標

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	70.6	68.8
時価ベースの自己資本比率（％）	140.0	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	46.9	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.7	221.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、上場廃止日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識している事項は、以下のとおりです。

1) 加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。当社グループはこれまで順調に加入件数を伸ばしてきており、平成19年3月末において総登録件数は4,231千件に達しています。今後、広告宣伝費の投入、販売インセンティブの支給、自主コンテンツの投入等のマーケティング施策にも関わらず、当社グループの計画通りに加入件数が伸びる保証はなく、加入件数が減少する等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、高水準で既存加入者の休止または解約が発生する場合には、営業収益が減少するため当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 利用衛星に関わるリスク

当社グループのサービスは、衛星の運営事業者であるジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社が所有する通信衛星（JCSAT-3A、JCSAT-4A、N-SAT-110）を利用しております。これらの衛星に故障等何らかの不具合が生じた場合には、予備衛星はあるものの速やかに代替できるという保証はありません。また、ジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社の免許更新状況、及びその他の理由により契約が更新できなくなった場合には、当社グループのサービスの継続に重大な支障が生じ、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 放送事業者に関わるリスク

当社グループのサービスは、100社を超える放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、または放送事業者の統廃合によるチャンネル数に減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は3年または5年となっており、契約条件の交渉不成立または契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

4) チューナー及びチューナーメーカーに関するリスク

何らかの理由でチューナーの製造がスカパー！またはe2の加入希望件数に合わない場合や、チューナーが市場に流通した後にその不具合が発覚した場合等には、当社グループのサービスへの加入動向に影響が生じる可能性があります。

5) 販売代理店に関するリスク

販売インセンティブの支給方針については基本的に3ヶ月毎の見直しを行っており、今後とも販売ルートの特性を考慮し柔軟な対応を行っていく方針です。しかしながら、販売インセンティブの設定にもかかわらず加入件数が伸びない場合、販売インセンティブの支払いに見合うだけの視聴期間の維持ができない場合等には、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

6) コンテンツ獲得に関するリスク

コンテンツの価格の高騰、権利保有期間中の価値の低下、さらには権利獲得できない場合や期待された新規加入や収入が得られなかった場合には、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

7) 競合のリスク

技術革新の進展に伴い、様々なインフラを利用することによって当社グループと同様なサービスが開始される可能性があります。現状においても、CS・BSデジタル放送のみならず、CATVやFTTH等有料放送インフラは多様な広がりをみせています。また、現在にはない衛星放送利用帯域を、今後の国際調整の結果として日本が獲得する可能性もあります。その際、当社グループと同様なサービスが競合相手として市場参入する可能性もあります。これらメディアの多様化は、競合をもたらすと同時に、一方で新たな収益機会となる可能性も含んでおり、当社グループの経営成績等に与える影響は不透明となっています。

8) ICカードのセキュリティ等に関するリスク

ICカードのセキュリティが破られ課金を免れて視聴された場合、当社グループは当該ICカードを無効化する等の対策を施すことが可能ですが、このような対応で対処できない場合や、ICカードの経年変化等による不具合により当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。なお、本リスクは、放送事業者における著作権にも影響してくる可能性があります。

9) 顧客情報のセキュリティに関するリスク

当社グループは、当社サービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

10) 大規模災害等による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料デジタル多チャンネル放送を行う放送設備として、青海放送センターを中心とした素材プレイアウト設備、目黒メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内を中心に3ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊や、それに準ずる状態が発生した場合、当社グループはフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団（平成19年3月末現在）は、当社、連結子会社14社、持分法適用非連結子会社4社、持分法適用関連会社7社で構成され、通信衛星を利用した有料デジタル多チャンネル放送におけるプラットフォームサービスを主な事業内容とし、同時に同衛星上にて放送サービスを展開しています。また、視聴料収入をベースに、成長戦略の実現に向けてコンテンツサービスの強化及び新規サービスの立上げに努めています。

当企業集団が営んでいる各サービスにおける当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりです。

(1) プラットフォームサービス

当社グループは、東経128度上の通信衛星JCSAT-3A及び東経124度上の通信衛星JCSAT-4Aを利用するデジタル多チャンネル放送・スカパー！、及び東経110度上の通信衛星N-SAT-110を利用したデジタル多チャンネル放送・e2において、放送事業者^(※6)、衛星の運営事業者^(※7)及び加入者に対して、プラットフォームサービスを提供しています。顧客管理業務及びデジタル衛星放送普及促進業務、放送番組送出関連業務とこれらに付随する業務を総称してプラットフォームサービスと呼んでいます。株式会社データネットワークセンター（出資比率51.0%）は、当社の双方向サービス等を含めた有料のデジタル多チャンネル放送の顧客管理業務のみならず、他社の顧客対応業務も受託しています。

(※6) 番組の調達、編成等を行う事業者。放送法により総務省から免許の認定を受けた委託放送事業者と、電気通信役務利用放送法を利用して放送を行う電気通信役務利用放送事業者がある。平成19年3月末現在、スカパー！は、標準テレビジョン放送100事業者／188チャンネル、ラジオ2事業者／101チャンネル。e2は、標準テレビジョン放送12事業者／72チャンネル（データ放送含む）

(※7) 通信衛星を保有し放送事業者から受けた放送を視聴者へ配信する事業者

(2) 放送サービス

当社は、自らを放送事業者として2つのプロモーションチャンネル^(※8)「CLUBスカパー！TV（200ch）」「スカパー！インフォメーションチャンネル（202ch）」、及びEPG^(※9)放送を運営しております。

主要な関係会社における当該サービスの展開は次のとおりとなります。

(※8) 当社が放送する番組宣伝等を目的としたチャンネル

(※9) Electronic Program Guide 電子番組ガイドの略であり、テレビの画面に番組表を表示するシステム

1) 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン

同社（出資比率65.0%）は、スカパー！上の放送事業者であり、ハリウッド映画やスポーツ番組を中心とした「パーフェクトチョイス（110～115／139／160～162／171～174／176／177／180～186ch）」及び「パーフェクトチョイス プレミア！（179ch）」の全24チャンネルにおいてペイ・パー・ビュー サービス^(※10)を行っています。なお、「パーフェクトチョイス（180～186ch）」の7チャンネルにおいては、当社が独自の編成方針に基づいてコンテンツを調達して放送を委託しています。

(※10) Pay Per View 視聴に応じて課金する有料放送

2) マルチチャンネルエンターテイメント株式会社

同社（出資比率100.0%）は、e2上の放送事業者として、「FOX（312ch）」「スペースシャワーTV（322ch）」「カートゥーンネットワーク（331ch）」「FIGHTING TV サムライ（259ch）」「スカパー！110プロモ（100ch）」「スター・チャンネル ハイビジョン（888ch）」「スカチャン！110（801／

802ch)」の8チャンネル及びEPG放送を運営しています。なお、「スカチャン! 110 (801/802ch)」においては、当社が独自の編成方針に基づいてコンテンツを調達して放送を委託しています。

3) 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング

同社は、スカパー! 上の放送事業者として、「J sports ESPN (300ch)」、「J sports 1 (306ch)」、「J sports 2 (307ch)」、「J sports Plus (308ch)」を運営している日本を代表するスポーツ専門チャンネルです。

4) 日活株式会社

同社は、スカパー! 上の放送事業者として、「チャンネルNECO (261ch)」、「CINEMA-R (136ch)」、「レインボーチャンネル (901ch)」を運営し、またe2においても番組供給事業者として、放送事業者に対して「チャンネルNECO (223ch)」を提供しています。

(3) コンテンツサービス

当社グループは、従来からプラットフォームサービス全体の新規加入と顧客維持（解約防止等）及び収益機会追求を目的として、スポーツ番組を中心とした自主コンテンツ^(※11)を調達し、株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン及びマルチチャンネルエンターテイメント株式会社に放送を委託しています。また、当社が調達したコンテンツは、他の放送事業者に対してライセンスの付与を行う等、多チャンネルの機能を有効に使うて運営しています。

主要な連結子会社における当該サービスの展開は次のとおりとなります。

(※11) セリエAやプレミアリーグ等当社自らが放送権を獲得したデジタル多チャンネルの強みが生かせる有力なコンテンツ

1) 株式会社スカパー・ウェルシンク

コンテンツ調達に加え、連結子会社である株式会社スカパー・ウェルシンク（出資比率100.0%）を通じて、当連結会計年度に公開された映画「ブレイブストーリー」及びアニメ「ブルードラゴン」等への出資を行っています。

2) 株式会社中国物語

当社は、同社を平成18年10月31日における第三者割当増資引受けにより発行済株式の33.8%を取得いたしました。当社は、平成20年に開催される北京オリンピック等によって中国への関心が世界的に高まっていく中、同社の保有する「中国 世界遺産」のハイビジョン映像のCSデジタル放送を行うことを予定しています。

(4) 新規サービス

当社グループでは、伝送路と視聴形態の多様化に合わせて、集合住宅や戸建て住宅向けに光ファイバーを活用した映像配信事業、CATV事業者との連携、モバイル事業等、新たなサービスへの展開を図っています。

主要な連結子会社における当該サービスの展開は次のとおりとなります。

1) 株式会社オプティキャスト／株式会社オプティキャスト・マーケティング

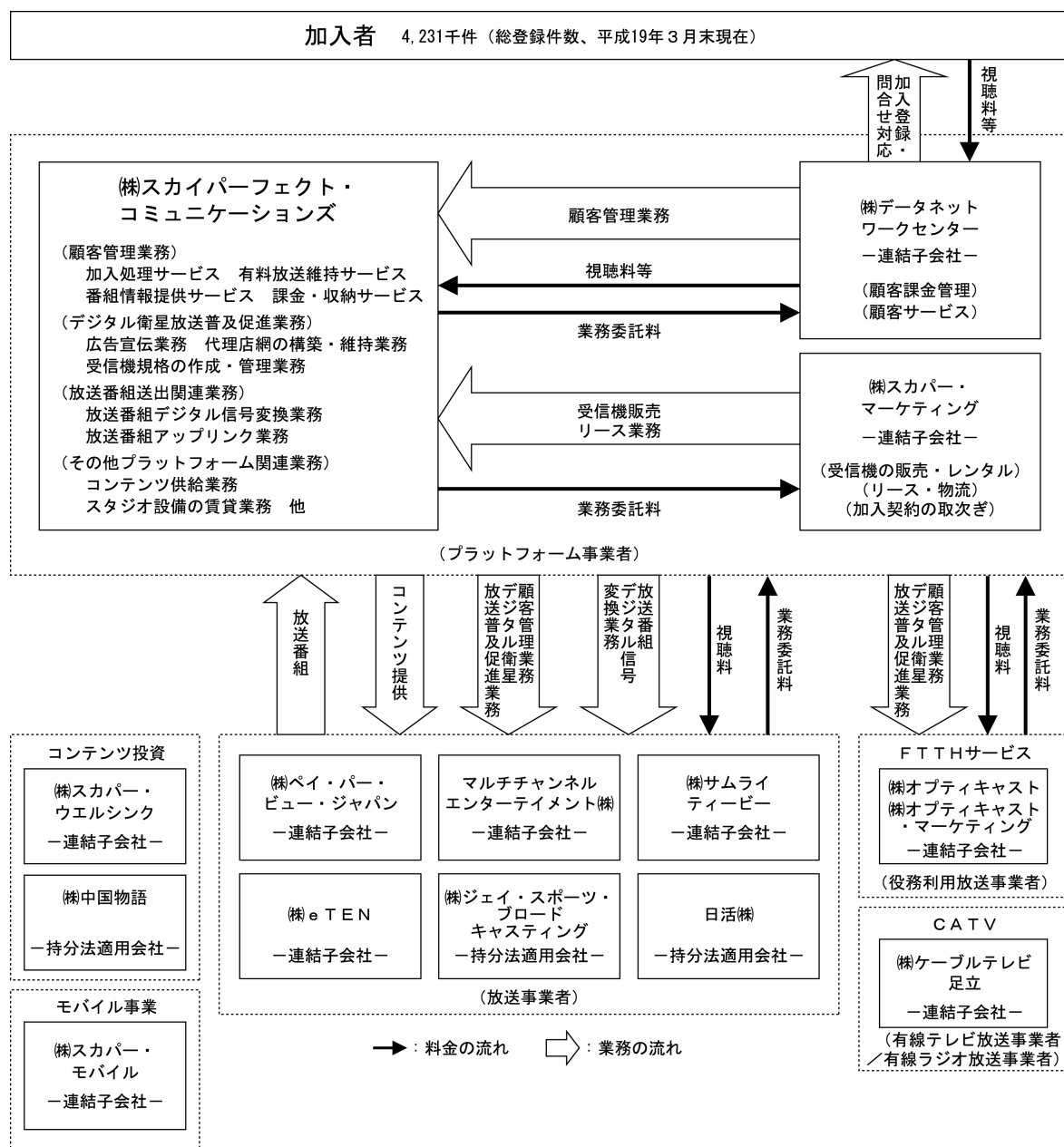
同社がサービスを展開するスカパー！光^(*12)は、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）・西日本電信電話株式会社（NTT西日本）等が提供する光ファイバーを利用して、スカパー！の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送含む）、BSデジタル放送、FM放送等、主要な放送を網羅した同時再送信を行っています。平成19年3月末現在、集合住宅向けにサービスが開始されている物件は1,239物件（全108,983戸）で、既に導入が決定している物件は614物件（全67,490戸）となっています。

(*12) 標準テレビジョン放送 番組供給事業者／177チャンネル、ラジオ2番組供給事業者／101チャンネル。平成18年4月より光パーフェクTV！から名称変更。なお、一部のサービス地域では、従来どおり光パーフェクTV！を使用しています。

2) 株式会社ケーブルテレビ足立

同社は、足立区内約12万世帯に地上デジタル放送及びBSデジタル放送をパススルーで再送信するとともに、CSデジタル多チャンネル放送においては約250チャンネルを、約4万1千世帯（平成19年3月末）に対して放送しています。

当社グループの企業集団について、主要な事業上の関係を図示すると次のとおりとなります。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			38,308			21,983	△ 16,325
2 売掛金			7,786			8,362	576
3 有価証券			2,012			20,691	18,678
4 番組勘定			2,653			5,487	2,834
5 繰延税金資産			37			482	445
6 未収入金			2,973			3,479	505
7 その他			5,425			6,382	956
貸倒引当金			△280			△ 454	△ 174
流動資産合計			58,917	44.2		66,414	7,496
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,602			6,703		
減価償却累計額		2,487	4,115		2,774	3,929	△ 186
(2) 機械装置及び運搬具		14,021			16,252		
減価償却累計額		3,923	10,098		5,719	10,533	434
(3) 建設仮勘定			224			637	413
(4) その他		1,410			3,764		
減価償却累計額		726	683		1,185	2,579	1,895
有形固定資産合計			15,122	11.4		17,679	2,557
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			1,214	1,214
(2) ソフトウェア			2,437			3,603	1,165
(3) 連結調整勘定			1,259			—	△ 1,259
(4) その他			30			31	0
無形固定資産合計			3,728	2.8		4,848	1,120
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		51,926			29,792	△ 22,134
(2) 繰延税金資産			71			80	9
(3) その他			3,404			2,826	△ 578
投資その他の資産合計			55,402	41.6		32,699	△ 22,702
固定資産合計			74,253	55.8		55,228	△ 19,025
資産合計			133,171	100.0		121,642	△ 11,529

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 未払金			8,365			11,766			3,400
2 短期借入金			550			920			370
3 一年以内返済予定 長期借入金			150			150			－
4 未払費用			624			1,175			551
5 未払法人税等			406			284			△ 121
6 視聴料預り金			13,003			13,197			193
7 賞与引当金			314			352			37
8 役員賞与引当金			－			7			7
9 オフィス移転費用引当金			－			338			338
10 その他			2,434			2,910			475
流動負債合計			25,848	19.4		31,101	25.6		5,252
Ⅱ 固定負債									
1 長期末払金			265			56			△ 208
2 長期借入金			979			829			△ 150
3 繰延税金負債			5,176			94			△ 5,082
4 退職給付引当金			735			817			82
5 役員退職慰労引当金			23			19			△ 3
6 その他			1,324			1,383			58
固定負債合計			8,505	6.4		3,201	2.6		△ 5,303
負債合計			34,353	25.8		34,302	28.2		△ 51
(少数株主持分)									
少数株主持分			4,818	3.6		－	－		－
(資本の部)									
Ⅰ 資本金	※ 2		50,083	37.6		－	－		－
Ⅱ 資本剰余金			43,995	33.0		－	－		－
Ⅲ 利益剰余金			4,628	3.5		－	－		－
Ⅳ その他有価証券評価差額金			5,574	4.2		－	－		－
Ⅴ 自己株式	※ 3		△10,282	△7.7		－	－		－
資本合計			93,999	70.6		－	－		－
負債、少数株主持分 及び資本合計			133,171	100.0		－	－		－

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		50,083			—
2 資本剰余金			—	—		43,922			—
3 利益剰余金			—	—		1,691			—
4 自己株式			—	—		△ 9,797			—
株主資本合計			—	—		85,900	70.6		—
II 評価・換算差額等									—
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		△ 2,287			—
2 繰延ヘッジ損益			—	—		36			—
評価・換算差額等合計			—	—		△ 2,251	△ 1.9		—
III 新株予約権			—	—		5	0.0		—
IV 少数株主持分			—	—		3,685	3.1		—
純資産合計			—	—		87,340	71.8		—
負債純資産合計			—	—		121,642	100.0		—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 営業収益									
1 プラットフォーム事業 収益			82,329	100.0		85,422	100.0		3,092
II 営業費用									
1 プラットフォーム事業費	※1	57,343			57,338				
2 販売費及び一般管理費	※2	25,248	82,591	100.3	25,658	82,996	97.2		405
営業利益(営業損失:△)	※3		△261	△0.3		2,425	2.8		2,687
III 営業外収益									
1 受取利息		726			669				
2 有価証券売却益		3			—				
3 販売促進協力費		—			263				
4 その他		120	850	1.0	255	1,188	1.4		338
IV 営業外費用									
1 支払利息		38			41				
2 為替差損		124			—				
3 持分法による投資損失		265			622				
4 自己株式取得付随費用		2			—				
5 たな卸資産評価損		—			29				
6 減価償却費		—			9				
7 製作出資金評価損		—			135				
8 その他		51	481	0.6	14	853	1.0		371
経常利益			106	0.1		2,761	3.2		2,654
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益		1,023			—				
2 前期研究開発費修正益	※9	—			30				
3 前期マーケティング費修正益	※9	—			10				
4 固定資産売却益	※6	3			—				
5 その他		—	1,026	1.3	24	64	0.1		△ 961
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	456			452				
2 固定資産売却損	※5	—			3				
3 投資有価証券評価損	※8	43			4,110				
4 投資有価証券売却損		1			—				
5 減損損失	※7	326			259				
6 オフィス移転費用引当金 繰入額		—			338				
7 過年度著作権接権使用料					162				
8 その他		73	902	1.1	85	5,410	6.3		4,508
税金等調整前当期純利益 (税金等調 整前当期純損失:△)			230	0.3		△ 2,585	△ 3.0		△ 2,816
法人税、住民税及び 事業税		378			291				
法人税等調整額		△64	314	0.4	△ 447	△ 156	△ 0.2		△ 470
少数株主損失			441	0.5		1,116	1.3		675
当期純利益 (当期純損失:△)			357	0.4		△ 1,311	△ 1.5		△ 1,669

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

①連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			43,947
II 資本剰余金増加高 新株引受権の行使		47	47
III 資本剰余金期末残高			43,995
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,909
II 利益剰余金増加高 当期純利益		357	357
III 利益剰余金減少高 配当金		1,622	
役員賞与		16	1,638
IV 利益剰余金期末残高			4,628

②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	50,083	43,995	4,628	△10,282	88,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,614		△1,614
役員賞与(注)			△10		△10
当期純利益			△1,311		△1,311
自己株式の処分		△72		484	411
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△72	△2,936	484	△2,525
平成19年3月31日残高(百万円)	50,083	43,922	1,691	△9,797	85,900

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,574	—	5,574	—	4,818	98,817
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			—			△1,614
役員賞与(注)			—			△10
当期純利益			—			△1,311
自己株式の処分			—			411
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,861	36	△7,825	5	△1,132	△8,952
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,861	36	△7,825	5	△1,132	△11,477
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,287	36	△2,251	5	3,685	87,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		230	△ 2,585	△ 2,816
2 減価償却費		3,692	4,736	1,044
3 投資有価証券売却益		△1,023	—	1,023
4 固定資産除却損		456	452	△ 4
5 投資有価証券評価損		43	4,110	4,066
6 減損損失		326	259	△ 66
7 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		24	174	150
8 受取利息及び受取配当金		△756	△ 708	48
9 支払利息		38	41	3
10 持分法による投資損失		—	622	622
11 売上債権の増減額 (増加: △)		△176	△ 513	△ 336
12 たな卸資産の増減額 (増加: △)		772	△ 2,939	△ 3,712
13 未払金の増減額 (減少: △)		△264	3,624	3,888
14 未払費用の増減額 (減少: △)		△392	522	914
15 視聴料預り金の増減額 (減少: △)		638	193	△ 445
16 前渡金の増減額 (減少: △)		—	844	844
17 その他		△592	△ 362	230
小計		3,018	8,474	5,455
18 利息及び配当金の受取額		839	779	△ 59
19 利息の支払額		△38	△ 39	△ 1
20 法人税等の支払額		△236	△ 459	△ 222
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,582	8,755	5,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△5,010	△ 300	4,710
2 定期預金の払戻による収入		6,005	10	△ 5,995
3 有価証券の売却・償還による収入		20,000	—	△ 20,000
4 投資有価証券の取得による支出		△16,607	△ 739	15,867
5 投資有価証券の売却・償還による収入		5,568	2,000	△ 3,568
6 有形固定資産の取得による支出		△6,367	△ 5,792	574
7 有形固定資産の売却による収入		1,970	27	△ 1,943
8 ソフトウェアの取得による支出		△911	△ 3,273	△ 2,362
9 通貨スワップ資産決済による収入		328	—	△ 328
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	—	99	99
11 その他	※ 2	5	△ 8	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,981	△ 7,977	△ 12,958

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		480	370	△ 110
2 長期借入金の返済による支出		△150	△150	—
3 社債の償還による支出		△5	—	5
4 割賦債務の返済による支出		△544	△497	46
5 株式の発行による収入		92	—	△ 92
6 少数株主からの払込による収入		2,278	—	△ 2,278
7 配当金の支払額		△1,618	△1,607	10
8 少数株主への配当金の支払額		△14	△14	—
9 自己株式の取得による支出		△1,012	—	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492	△1,899	△ 1,406
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		8,071	△1,122	△ 9,193
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		32,239	40,310	8,071
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	40,310	39,188	△ 1,122

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 株式会社データネットワークセンター マルチチャンネルエンターテイメント株式会社 株式会社サムライティービー 株式会社オブティキャスト 株式会社オブティキャスト・マーケティング 株式会社スカパー・ウェルシンク 株式会社スカパー・マーケティング 株式会社インフォメーションネットワーク郡山 株式会社ケーブルテレビ足立 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン 株式会社スカパー・モバイル 株式会社シーエス・ナウ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株式会社スカパー・モバイル、株式会社オブティキャスト・マーケティングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社シーエス・ナウについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、連結子会社となっております。	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 14社 株式会社データネットワークセンター マルチチャンネルエンターテイメント株式会社 株式会社サムライティービー 株式会社オブティキャスト 株式会社オブティキャスト・マーケティング 株式会社スカパー・ウェルシンク 株式会社スカパー・マーケティング 株式会社インフォメーションネットワーク郡山 株式会社ケーブルテレビ足立 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン 株式会社スカパー・モバイル 株式会社シーエス・ナウ 日本メディアーク株式会社 株式会社eTEN 当連結会計年度において、日本メディアーク株式会社、株式会社eTENの株式を新規取得したことにより、連結子会社となっております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 ウィッチブレイド製作委員会 他3社 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会4社については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 関連会社の数 2社 株式会社システム・クリエイト 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング 全ての関連会社に対して持分法を適用しております。 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングについては、当連結会計年度において、新規に株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社の数 4社 ウィッチブレイド製作委員会 他3社 持分法適用関連会社の数 7社 株式会社システム・クリエイト 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング 日活株式会社 株式会社中国物語 地獄少女製作委員会 他2社 全ての非連結子会社及び関連会社に対して持分法を適用しております。 製作委員会への持分法の適用においては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)に従い、個別財務諸表の処理のまま取り込んでおります。 日活株式会社については、当連結会計年度において、会社の財務及び営業方針の決定に重要な影響を与えることになったため、持分法を適用しております。 株式会社中国物語については、新規に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は日本メディアーク株式会社(7月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、日本メディアーク株式会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 a 番組勘定 個別法による原価法によっております。 b 貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年から27年、機械装置及び運搬具2年から15年であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社が料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 a 番組勘定 同 左 b 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年及び15年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 ⑥ (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約によっております。 b ヘッジ対象 外貨建予定取引であります。 ③ ヘッジ方針 内部規程である「資金運用規程」及び「資金運用取扱規則」に基づき、為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。	③ 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（11年、12年及び15年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同 左 ⑥ オフィス移転費用引当金 平成19年9月末日を目処に、オフィスを移転させることが平成19年3月に決定されたことにより、移転に係る費用を合理的に見積もり計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同 左 b ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 基本的に、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一である場合は、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ② 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その効果の発現する期間にわたって償却することとしております。 7 _____ 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左 6 _____ 7 のれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間にわたって償却することとしております。 8 _____ 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより営業損失が101百万円減少、経常利益が101百万円増加、税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、83,612百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費は、5百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 （企業結合に関する会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 （金融商品に係る会計基準） 従来、組込デリバティブを区分して測定することができる複合金融商品は、組込デリバティブを区分して時価評価し、評価差額を当期の損益に計上していましたが、当連結会計年度より「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。これにより経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純損失は7百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めておりました構築物を当連結会計年度より建物とともに「建物及び構築物」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「建物及び構築物」の金額は取得価額6,354百万円、減価償却累計額2,171百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」の金額は10百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は△217百万円、「固定資産除却損」は64百万円であります。	_____ _____ (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」及び「前渡金の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は265百万円、「前渡金の増減額」は△809百万円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 平均視聴料単価 (ARPU) 及び平均業務手数料単価

単位：円

	前連結会計年度					当連結会計年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度
ARPU	3,496	3,495	3,408	3,376	3,443	3,412	3,388	3,358	3,317	3,369
平均業務手数料単価	1,405	1,391	1,366	1,367	1,382	1,374	1,351	1,353	1,335	1,353

- (注) 1. 平均視聴料単価とは、1加入者当たりの1ヶ月間の視聴料 (DTH) であり、定額の月額視聴料を課金する有料放送の視聴料、ペイ・パー・ビュー視聴料、基本料、当社が放送権を取得したコンテンツについての視聴料の合計を請求件数で除した値です。
2. 平均業務手数料単価とは、当社が放送事業者より受け取る1加入者当たりの1ヶ月間の業務手数料であり、定額の月額視聴料を課金する有料放送の視聴料に関する業務手数料、ペイ・パー・ビュー視聴料に関する業務手数料、管理手数料 (基本料)、当社が放送権を取得したコンテンツについての業務手数料の合計を請求件数で除した値です。

(2) 新規加入者 1 人当たり獲得費用 (SAC)

単位：円

	前連結会計年度					当連結会計年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年 度
SAC	39,961	39,083	38,010	24,783	35,817	26,667	29,007	35,347	30,212	30,091

- (注) SACは、代理店手数料、広告宣伝費、販売促進費のマーケティング費用を新規受付数で除した値であり、販売促進費に含まれる当社グループが加入促進の目的で無料放送を行ったコンテンツに関する放送権料の償却費及び制作費等は、比較可能性の観点から上記計算には含めておりません。なお、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結対象である株式会社スカパー・マーケティングにおける広告宣伝費等を含めています。

(3) 登録件数及び解約率

			総登録件数（千件）				個人契約件数（千件）				個人 解約率 （%）
			新規 受付数	解約数	純増数	累計数	新規 受付数	解約数	純増数	累計数	
前連結会計年度	第1 四半期	スカパー！	117	69	48	3,668	107	65	42	3,191	8.2
		e2	39	13	26	229	19	4	15	176	8.6
		衛星放送事業合計	156	82	74	3,896	126	69	57	3,366	8.3
		スカパー！光	1	0	1	2	1	0	1	2	7.5
		有線事業合計	1	0	1	2	1	0	1	2	7.5
	第2 四半期	合計	157	82	74	3,898	127	69	58	3,368	8.3
		スカパー！	108	71	37	3,704	101	66	35	3,226	8.2
		e2	40	17	22	251	18	5	13	189	10.7
		衛星放送事業合計	147	88	59	3,955	119	71	49	3,415	8.3
		スカパー！光	1	0	1	2	1	0	1	2	7.1
	第3 四半期	有線事業合計	1	0	1	2	1	0	1	2	7.1
		合計	148	88	60	3,957	120	71	49	3,417	8.3
		スカパー！	110	74	36	3,740	96	71	25	3,251	8.8
		e2	57	16	40	291	23	5	18	208	10.1
		衛星放送事業合計	167	90	76	4,031	120	76	44	3,459	8.8
	第4 四半期	スカパー！光	2	0	2	4	2	0	2	4	9.5
		その他有線系	39	0	39	39	39	0	39	39	-
		有線事業合計	41	0	41	44	40	0	40	43	1.3
		合計	208	90	117	4,075	160	76	84	3,501	8.8
		スカパー！	75	78	△4	3,737	77	73	3	3,255	9.0
	第4 四半期	e2	64	34	30	321	30	4	26	234	7.6
		衛星放送事業合計	138	112	26	4,057	107	78	29	3,488	8.9
		スカパー！光	5	0	5	9	5	0	5	9	8.0
		その他有線系	2	1	0	40	2	1	0	39	14.8
		有線事業合計	6	2	5	49	7	2	5	48	13.8
	年度 合計	合計	145	114	31	4,106	113	79	34	3,536	9.0
		スカパー！	409	292	117	-	381	275	106	-	8.6
		e2	199	81	118	-	91	18	73	-	9.0
		衛星放送事業合計	608	373	235	-	472	293	179	-	8.6
		スカパー！光	8	0	8	-	8	0	8	-	5.4
当連結会計年度	第1 四半期	その他有線系	41	1	40	-	40	1	39	-	-
		有線事業合計	49	2	48	-	49	2	47	-	7.0
		合計	658	375	283	-	520	295	226	-	8.6
	第2 四半期	スカパー！	99	79	19	3,756	89	74	15	3,269	9.1
		e2	69	25	45	365	39	4	35	268	7.0
		衛星放送事業合計	168	104	64	4,121	128	78	50	3,538	8.9
		スカパー！光	5	0	4	13	4	0	4	13	6.5
		その他有線系	2	1	0	40	2	1	0	40	12.8
	第2 四半期	有線事業合計	7	1	4	53	6	1	5	52	11.4
		合計	174	105	69	4,175	134	80	54	3,590	9.0
		スカパー！	60	85	△25	3,727	54	79	△25	3,245	9.7
		e2	60	32	28	393	33	9	25	293	12.4
		衛星放送事業合計	120	117	3	4,120	87	88	0	3,538	9.9
	第3 四半期	スカパー！光	5	0	4	18	4	0	4	17	8.0
		その他有線系	2	1	1	41	2	1	1	40	10.4
		有線事業合計	6	1	5	58	6	1	5	57	9.8
		合計	126	118	8	4,178	94	89	5	3,595	9.9
		スカパー！	72	87	△16	3,711	62	82	△20	3,225	10.1
	第4 四半期	e2	72	32	41	434	37	11	26	319	14.4
		衛星放送事業合計	144	119	25	4,145	99	93	6	3,544	10.5
		スカパー！光	5	0	5	22	5	0	5	21	8.3
		その他有線系	2	1	1	41	2	1	0	41	13.2
		有線事業合計	7	2	5	63	7	2	5	62	11.6
	第4 四半期	合計	151	121	30	4,208	106	94	11	3,606	10.5
		スカパー！	72	98	△25	3,685	68	91	△23	3,202	11.3
		e2	76	36	40	474	47	9	38	357	9.8
		衛星放送事業合計	148	134	14	4,159	115	100	15	3,559	11.2
		スカパー！光	9	1	8	30	7	1	7	28	9.1
	年度 合計	その他有線系	2	2	0	41	2	2	0	41	14.9
		有線事業合計	11	2	8	72	9	2	7	69	12.7
		合計	159	136	23	4,231	124	102	22	3,628	11.2
		スカパー！	302	349	△47	-	273	326	△53	-	10.1
		e2	278	125	153	-	156	33	124	-	10.7
		衛星放送事業合計	580	474	106	-	430	358	71	-	10.2
		スカパー！光	23	2	22	-	21	1	20	-	7.8
		その他有線系	7	5	2	-	7	5	2	-	12.9
		有線事業合計	30	7	23	-	28	7	21	-	11.3
		合計	610	481	129	-	457	365	93	-	10.2

- (注) 1. 各件数は、千件未満を四捨五入しており、個人解約率はパーセント未満第2位を四捨五入しています。
2. 「総登録件数」とは、個人契約者、法人契約者、CATV契約者、販売代理店店頭展示台数、技術開発用等の総登録件数です。
3. 「個人契約件数」とは、個人顧客が本登録した件数です。
4. 「個人解約率」とは、当該対象会計期間の個人解約件数を同期間の期首及び期末の平均個人契約件数で除し、年率に換算した値です。
5. 平成17年3月期までは、光パーフェクTV！（スカパー！光）経由での多チャンネル放送サービスの加入者数はスカパー！に含めていましたが、平成18年3月期より個別に記載しております。なお、平成17年3月期末におけるサービス開始以降の加入者数は、次のとおりです。総登録者数（新規）802件、総登録者数（累計）834件、個人契約者数（新規）711件、個人解約者数22件、個人契約者数（純増）689件、個人契約者数（累計）716件（新規・解約は平成16年4月1日～平成17年3月31日の数値。累計は平成17年3月31日の数値。）
6. その他有線サービスは、ケーブルテレビ他スカパー！光以外の有線伝送路経由でスカパー！のデジタル方式を利用した多チャンネル有料放送契約を締結しているものです。連結子会社の株式会社ケーブルテレビ足立（CTA）のフルデジタル化によって（平成17年12月1日デジタル放送開始）、CTAにおける多チャンネル放送サービス加入者数を考慮しています。なお、それに伴い前連結会計年度より、スカパー！、e2の直接受信（DTH:Direct To Home）と有線系を分けて記載しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 3,480百万円	※1 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,635百万円
※2 当社の発行済株式総数 普通株式 2,270,365株	※2 _____
※3 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、 普通株式117,441株であります。	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	プラットフォーム事業費の明細	※1	プラットフォーム事業費の明細
	人件費 1,548百万円		人件費 1,576百万円
	外注費 14,517		外注費 12,698
	通信運搬費 9,474		通信運搬費 10,756
	番組購入費 15,829		番組購入費 14,989
	ICカード購入費 511		ICカード購入費 354
	賃借料 1,039		賃借料 1,060
	リース料 3,090		リース料 3,568
	減価償却費 3,408		減価償却費 4,469
	その他 7,922		その他 7,865
※2	販売費及び一般管理費の明細	※2	販売費及び一般管理費の明細
	人件費 2,985百万円		人件費 3,392百万円
	代理店手数料 6,681		代理店手数料 5,265
	広告宣伝費 5,978		広告宣伝費 6,417
	販売促進費 4,115		販売促進費 4,355
	貸倒引当金繰入額 236		貸倒引当金繰入額 410
	減価償却費 284		減価償却費 257
	その他 4,967		その他 5,559
(注) 人件費に含まれる退職給付費用は50百万円であります。		(注) 人件費に含まれる退職給付費用は90百万円であります。	
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は647百万円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費の総額は540百万円であります。
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 81百万円		建物及び構築物 113百万円
	機械装置及び運搬具 322		機械装置及び運搬具 216
	ソフトウェア 38		ソフトウェア 92
	その他 15		その他 29
	計 456百万円		計 452百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※5	※5 固定資産売却損の内容 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1	計	3百万円										
機械装置及び運搬具	1百万円																
その他	1																
計	3百万円																
※6 固定資産売却益の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	3百万円	※6 固定資産売却益の内容 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	3百万円
建物及び構築物	2百万円																
機械装置及び運搬具	0																
その他	0																
計	3百万円																
建物及び構築物	2百万円																
機械装置及び運搬具	0																
その他	0																
計	3百万円																
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 青海放送センター（東京都江東区） 用途 データ放送用設備 種類 機械装置、ソフトウェア等 当社グループは、資産のグルーピングを管理用の事業別に区分し、新規事業に関しましては一部細分化する方法で行っております。 新規事業の一部として認識しておりましたデータ放送事業につきましては採算性が見込めないこと等からサービスの終了を決定し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失（326百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置178百万円、ソフトウェア147百万円、その他1百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 東京都渋谷区 用途 番組情報サービス（デジタル・お好みガイドサービス） 種類 ソフトウェア 当社グループは、資産のグルーピングを管理用の事業別に区分し、新規事業に関しましては一部細分化する方法で行っております。 新規事業に該当する本サービスは、当初平成18年6月に開始の予定でしたが、機能強化のため平成19年春のサービス開始を目指して追加開発の可能性を検討しておりました。しかしながら、期日までには実現に至らず、引き続きソフトウェアの一部の機能の使用を継続的に検討しているものの、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を259百万円として特別損失に計上いたしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。																
※8	※8 投資有価証券評価損の内容 金融商品会計に関する実務指針91項に準拠し、平成19年3月19日の株式会社インデックス・ホールディングスの株式が当社取得原価を50%以上下落したこと、及び合理的に取得原価まで回復する見込みがないために、平成19年3月30日の終値をもって減損処理を行っております。 <table> <tr> <td>株数</td><td>78,854株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>113,500円</td></tr> <tr> <td>平成19年3月30日終値</td><td>61,400円</td></tr> </table>	株数	78,854株	取得価額	113,500円	平成19年3月30日終値	61,400円										
株数	78,854株																
取得価額	113,500円																
平成19年3月30日終値	61,400円																
※9	※9 前期損益修正益 前期に計上した研究開発費用及びマーケティング費用の一部について、当該費用に係る納品物等の納品日は前期中であったものの、検収完了時期については当期とすべきであることが判明し、当該費用の計上年度を修正すべき事由が生じたため、これを修正したものであります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,270,365	—	—	2,270,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,441	—	5,532	111,909

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式会社eTENとの株式交換による減少 5,532株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,614	750	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,618	750	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>38,308百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,012</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,320百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>40,310百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに1社(株式会社シーエス・ナウ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△0</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td><td>4</td></tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得による収入</td><td>0百万円</td></tr> </table> (注) 上記の「新規連結子会社取得による収入」は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	現金及び預金	38,308百万円	有価証券	2,012	計	40,320百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	40,310百万円	流動資産	4百万円	流動負債	△0	新規連結子会社株式の取得価額	4百万円	新規連結子会社現金及び現金同等物	4	差引:新規連結子会社取得による収入	0百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>21,983百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>20,691</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,674百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△300</td></tr> <tr> <td>MMFを除く3ヶ月を超える有価証券</td><td>△3,185</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>39,188百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに2社(日本メディアーク株式会社・株式会社eTEN)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△27</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td><td>0</td></tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得による収入</td><td>0百万円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>244百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>78</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>269</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△165</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△9</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td><td>△411</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td><td>105</td></tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社取得による収入</td><td>99百万円</td></tr> </table> (注) 上記の「新規連結子会社取得による収入」は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式会社eTENと株式交換を行ったことにより、資本剰余金が72百万円減少しております。	現金及び預金	21,983百万円	有価証券	20,691	計	42,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	MMFを除く3ヶ月を超える有価証券	△3,185	現金及び現金同等物	39,188百万円	流動資産	27百万円	流動負債	△27	新規連結子会社株式の取得価額	0百万円	新規連結子会社現金及び現金同等物	0	差引:新規連結子会社取得による収入	0百万円	流動資産	244百万円	固定資産	78	のれん	269	流動負債	△165	固定負債	△9	新規連結子会社株式の取得価額	417百万円	株式交換により割当てた自己株式	△411	新規連結子会社現金及び現金同等物	105	差引:新規連結子会社取得による収入	99百万円
現金及び預金	38,308百万円																																																												
有価証券	2,012																																																												
計	40,320百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																																																												
現金及び現金同等物	40,310百万円																																																												
流動資産	4百万円																																																												
流動負債	△0																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	4百万円																																																												
新規連結子会社現金及び現金同等物	4																																																												
差引:新規連結子会社取得による収入	0百万円																																																												
現金及び預金	21,983百万円																																																												
有価証券	20,691																																																												
計	42,674百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300																																																												
MMFを除く3ヶ月を超える有価証券	△3,185																																																												
現金及び現金同等物	39,188百万円																																																												
流動資産	27百万円																																																												
流動負債	△27																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	0百万円																																																												
新規連結子会社現金及び現金同等物	0																																																												
差引:新規連結子会社取得による収入	0百万円																																																												
流動資産	244百万円																																																												
固定資産	78																																																												
のれん	269																																																												
流動負債	△165																																																												
固定負債	△9																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	417百万円																																																												
株式交換により割当てた自己株式	△411																																																												
新規連結子会社現金及び現金同等物	105																																																												
差引:新規連結子会社取得による収入	99百万円																																																												

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星を利用する有料デジタル多チャンネル放送に係るプラットフォームサービス及びその附帯業務の単一事業です。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星を利用する有料デジタル多チャンネル放送に係るプラットフォームサービス及びその附帯業務の単一事業です。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外営業収益

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しています。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>10,453</td><td>4,777</td><td>5,676</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>1,727</td><td>1,148</td><td>579</td></tr><tr><td>その他有形 固定資産</td><td>4,708</td><td>1,685</td><td>3,022</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,889</td><td>7,612</td><td>9,277</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,453	4,777	5,676	ソフトウェ ア	1,727	1,148	579	その他有形 固定資産	4,708	1,685	3,022	合計	16,889	7,612	9,277	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>7</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>10,762</td><td>6,281</td><td>4,480</td></tr><tr><td>その他有形 固定資産</td><td>5,780</td><td>1,855</td><td>3,925</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>1,602</td><td>1,313</td><td>289</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,152</td><td>9,451</td><td>8,700</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	7	1	5	機械装置 及び運搬具	10,762	6,281	4,480	その他有形 固定資産	5,780	1,855	3,925	ソフトウェ ア	1,602	1,313	289	合計	18,152	9,451	8,700
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械装置 及び運搬具	10,453	4,777	5,676																																										
ソフトウェ ア	1,727	1,148	579																																										
その他有形 固定資産	4,708	1,685	3,022																																										
合計	16,889	7,612	9,277																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	7	1	5																																										
機械装置 及び運搬具	10,762	6,281	4,480																																										
その他有形 固定資産	5,780	1,855	3,925																																										
ソフトウェ ア	1,602	1,313	289																																										
合計	18,152	9,451	8,700																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
1 年内 2,921百万円	1 年内 3,303百万円																																												
1 年超 6,612百万円	1 年超 5,586百万円																																												
合計 9,533百万円	合計 8,889百万円																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																												
支払リース料 2,957百万円	支払リース料 3,379百万円																																												
減価償却費相当額 2,642百万円	減価償却費相当額 3,061百万円																																												
支払利息相当額 298百万円	支払利息相当額 257百万円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	同 左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	同 左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払費用否認	248百万円	未払費用否認	455百万円
	賞与引当金否認	134	賞与引当金否認	143
	退職給付費用		退職給付費用	
	損金算入限度超過額	298	損金算入限度超過額	333
	減価償却超過額	145	減価償却超過額	159
	前受収益否認	164	前受収益否認	186
	減損損失	132	オフィス移転費用引当金否認	137
	投資有価証券評価損否認	128	減損損失	155
	その他有価証券評価差額金	801	投資有価証券評価損否認	1,760
	税務上の繰越欠損金	14,387	その他有価証券評価差額金	971
	その他	357	税務上の繰越欠損金	13,254
	繰延税金資産小計	16,797百万円	その他	294
	評価性引当額	△16,688百万円	繰延税金資産小計	17,852百万円
	繰延税金資産合計	109百万円	評価性引当額	△17,250百万円
			繰延税金資産合計	602百万円
	繰延税金負債			
	その他有価証券評価差額金	△5,176百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	△5,176百万円	その他有価証券評価差額金	△70百万円
	繰延税金負債の純額	△5,067百万円	その他	△62百万円
			繰延税金負債合計	△133百万円
			繰延税金資産の純額	468百万円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	△40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
	連結調整勘定償却	55.5%	のれん償却	5.0%
	持分法による投資損失	46.8%	持分法による投資損失	9.8%
	住民税均等割	9.1%	住民税均等割	1.0%
	評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△45.8%	評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	15.1%
	その他	△2.9%	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,502	1,509	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,186	8,638	△547
合 計	10,689	10,148	△540

(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,501	1,505	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,187	6,786	△400
合 計	8,689	8,292	△397

2 その他有価証券で時価のあるもの

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	上場株式	10,083	22,802	12,719
	小計	10,083	22,802	12,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	上場株式	41	36	△4
	債券	14,000	12,036	△1,963
	小計	14,041	12,072	△1,968
合 計		24,124	34,875	10,751

(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	上場株式	379	532	152
	債券	1,000	1,020	20
	小計	1,379	1,552	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	上場株式	6,095	5,755	△ 340
	債券	13,013	10,965	△ 2,047
	小計	19,108	16,721	△ 2,387
合 計		20,488	18,273	△ 2,214

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,766	1,026	1

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	2,012	2,016
コマーシャル・ペーパー	—	15,489
非上場株式 (注)	2,882	1,379
合 計	4,894	18,884

(注) (前連結会計年度) 当社の基準に基づき、43 百万円の減損処理を行い、連結損益計算書上、特別損失に計上しております。

(当連結会計年度) 当社の基準に基づき、1 百万円の減損処理を行い、連結損益計算書上、特別損失に計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	5,674	1,011	16,039

(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	3,185	3,001	1,507	12,981

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建債務の予定取引について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約を利用しております。また余剰資金の運用目的でクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

なお、連結子会社では該当事項はありません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブは、クレジットリスクを有しておりますが、信用度の高い企業のクレジットデフォルトスワップが組み込まれた金融商品のみを契約しているため、クレジットリスクはほとんどないと判断しております。

また、契約先の金融機関においても、信用度の高い金融機関を取引相手としており、契約先の契約不履行にかかるリスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引にかかるリスクの管理体制

当社のデリバティブ取引は、「資金運用規程」及び「資金運用取扱規則」に基づいて資金の運用担当部門にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に取締役会に報告しております。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建債務の予定取引について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約を利用しております。また余剰資金の運用目的でクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

なお、連結子会社では該当事項はありません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブは、クレジットリスクを有しておりますが、信用度の高い企業のクレジットデフォルトスワップが組み込まれた金融商品のみを契約しているため、クレジットリスクはほとんどないと判断しております。

また、契約先の金融機関においても、信用度の高い金融機関を取引相手としており、契約先の契約不履行にかかるリスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引にかかるリスクの管理体制

当社のデリバティブ取引は、「資金運用規程」及び「資金運用取扱規則」に基づいて資金の運用担当部門にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超 (百万円)		
市場取引 以外の 取引	通貨	為替予約取引 買建・米ドル	844	—	880	35
	債券	クレジットデフォルトスワップ	2,000	2,000	13	△4

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。
4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価であります。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超 (百万円)		
市場取引 以外の 取引	通貨	為替予約取引 買建・米ドル	390	—	431	40

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>745百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>735百万円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>116百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>8</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△2</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)</td></tr> </table> 5 複数事業主制度による厚生年金基金にかかる年金資産の一部の連結子会社分(掛金拠出割合による)	退職給付債務	745百万円	未認識数理計算上の差異	△10	退職給付引当金	735百万円	勤務費用	116百万円	利息費用	8	数理計算上の差異の費用処理額	△2	退職給付費用	121百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>828百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△11</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>817百万円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>10</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>147百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年、12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)</td></tr> </table> 5 複数事業主制度による厚生年金基金にかかる年金資産の一部の連結子会社分(掛金拠出割合による)	退職給付債務	828百万円	未認識数理計算上の差異	△11	退職給付引当金	817百万円	勤務費用	135百万円	利息費用	10	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	147百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	11年、12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)
退職給付債務	745百万円																																								
未認識数理計算上の差異	△10																																								
退職給付引当金	735百万円																																								
勤務費用	116百万円																																								
利息費用	8																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△2																																								
退職給付費用	121百万円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	1.5%																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)																																								
退職給付債務	828百万円																																								
未認識数理計算上の差異	△11																																								
退職給付引当金	817百万円																																								
勤務費用	135百万円																																								
利息費用	10																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1																																								
退職給付費用	147百万円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	1.5%																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年、12年及び15年(数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。)																																								

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 43,661円41銭 1 株当たり当期純利益 162円56銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 162円54銭 1 株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりです。 当期純利益 357百万円 普通株主に帰属しない金額 7百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 7百万円 普通株式に係る当期純利益 350百万円 普通株式の期中平均株式数 2,153千株 当期純利益調整額 ー百万円 普通株式増加数 0千株 (うち新株引受権付社債の新株引受権242株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,413株、平成13年改正旧商法280条ノ20及び平成13年改 正旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8,310 個)。	1 株当たり純資産額 38,753円99銭 1 株当たり当期純損失 609円22銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、当期純損失が計上されているため記載しており ません。 算定上の基礎 1 1 株当たり純資産額 純資産の部の合計額 87,340百万円 純資産の部の合計額から控除す る金額 3,691百万円 (うち新株予約権) 5百万円 (うち少数株主持分) 3,685百万円 普通株式に係る期末の純資産額 83,648百万円 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 2,158千株 2 1 株当たり当期純損失額 当期純損失 1,311百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純損失 1,311百万円 普通株式の期中平均株式数 2,153千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要 新株予約権 (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引 受権1,413株、平成13年改正旧商法280条ノ20及び平 成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約 権の数8,310個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1 重要な設備投資 当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、東京都江東区に新放送センターを建設することを決議いたしました。これは、現在三ヶ所において別々に稼動している設備やシステムを一ヶ所に統合し重複するコストを削減するといった合理化と、堅牢な新放送センターを建設することで大規模災害における事業リスク対策の強化を図るためのものです。今後の予定としては、平成18年12月末日に建築確認を行い、平成20年3月に竣工の予定です。当該建物設備の投資額は、附帯設備を含め約75億円を予定していますが、拠点の集中化により減価償却費を含めた年間運用コストは従来と大きく変わらない見込みです。	1. スカパーJSAT株式会社の設立について 当社及びジェイサット株式会社（以下、JSATという）は、平成19年2月9日に開催のそれぞれの臨時株主総会での決議及び関係官庁等の確認を得て、当社及びJSATを完全子会社とする共同株式移転を行う方法で、平成19年4月2日に両社の完全親会社スカパーJSAT株式会社を設立いたしました。また、同日、スカパーJSAT株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。 完全親会社の概要は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>スカパーJSAT株式会社 (英文名: SKY Perfect JSAT Corporation)</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 仁藤 雅夫</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>100億円</td></tr> <tr> <td>主な事業</td><td> ・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしながら、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。 </td></tr> <tr> <td>統合の目的</td><td>相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。</td></tr> <tr> <td>設立日</td><td>平成19年4月2日</td></tr> </table>	商号	スカパーJSAT株式会社 (英文名: SKY Perfect JSAT Corporation)	本店所在地	東京都千代田区	代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	資本金	100億円	主な事業	・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしながら、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。	統合の目的	相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。	設立日	平成19年4月2日
商号	スカパーJSAT株式会社 (英文名: SKY Perfect JSAT Corporation)														
本店所在地	東京都千代田区														
代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫														
資本金	100億円														
主な事業	・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしながら、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。														
統合の目的	相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。														
設立日	平成19年4月2日														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	2. 株式会社スカパー・マーケティングの事業の譲り受け及び同社の解散について 当社は、平成19年3月28日開催の取締役会にて連結子会社である株式会社スカパー・マーケティング（以下、譲渡会社）の事業を譲り受ける方針を決定したことに続き、平成19年4月25日開催の取締役会において、譲渡会社が展開する事業の譲受につき事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。なお、譲渡会社は平成19年6月1日（予定）に当社への事業の全部を譲渡した後に、同月末に解散の予定です。 ①譲り受けの内容 <table> <tr> <td>譲渡会社の名称</td><td>株式会社スカパー・マーケティング</td></tr> <tr> <td>譲り受ける事業内容</td><td>スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業</td></tr> <tr> <td>譲り受ける理由</td><td>当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため</td></tr> <tr> <td>譲り受ける資産の額</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>譲り受ける負債の額</td><td>-百万円</td></tr> </table> ②譲受の日程 <table> <tr> <td>平成19年4月25日</td><td>当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議</td></tr> <tr> <td>平成19年5月2日</td><td>事業譲渡契約書の締結</td></tr> <tr> <td>平成19年6月1日（予定）</td><td>譲受の日</td></tr> </table> ③譲渡会社の概要 <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社スカパー・マーケティング</td></tr> <tr> <td>主な事業内容</td><td>スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成17年2月1日</td></tr> <tr> <td>代表取締役</td><td>奥永孝仁</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>480百万円</td></tr> <tr> <td>株主</td><td>当社51% ジェイサット株式会社49%</td></tr> </table>	譲渡会社の名称	株式会社スカパー・マーケティング	譲り受ける事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業	譲り受ける理由	当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため	譲り受ける資産の額	126百万円	譲り受ける負債の額	-百万円	平成19年4月25日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議	平成19年5月2日	事業譲渡契約書の締結	平成19年6月1日（予定）	譲受の日	商号	株式会社スカパー・マーケティング	主な事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業	本店所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年2月1日	代表取締役	奥永孝仁	資本金	480百万円	株主	当社51% ジェイサット株式会社49%
譲渡会社の名称	株式会社スカパー・マーケティング																														
譲り受ける事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業																														
譲り受ける理由	当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため																														
譲り受ける資産の額	126百万円																														
譲り受ける負債の額	-百万円																														
平成19年4月25日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議																														
平成19年5月2日	事業譲渡契約書の締結																														
平成19年6月1日（予定）	譲受の日																														
商号	株式会社スカパー・マーケティング																														
主な事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業																														
本店所在地	東京都渋谷区																														
設立年月日	平成17年2月1日																														
代表取締役	奥永孝仁																														
資本金	480百万円																														
株主	当社51% ジェイサット株式会社49%																														

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

「関連当事者との取引」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性がないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成19年6月27日の提出予定の当社の「第13期有価証券報告書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			25,345		14,936		△ 10,409
2 売掛金	※ 1		6,810		6,987		177
3 有価証券			2,012		20,691		18,678
4 番組勘定			2,478		5,322		2,844
5 貯蔵品			411		439		27
6 前払費用			2,034		2,018		△ 15
7 繰延税金資産			—		419		419
8 未収入金	※ 1		99		986		887
9 未収消費税等			165		—		△ 165
10 その他	※ 1		1,480		2,295		814
貸倒引当金			△234		△ 754		△ 520
流動資産合計			40,604	32.8	53,342	45.6	12,738
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,858		2,822			
減価償却累計額		1,134	1,724	1,294	1,527		△ 196
(2) 機械及び装置		13,260		15,281			
減価償却累計額		3,489	9,771	5,060	10,220		449
(3) 車両運搬具		3		3			
減価償却累計額		1	2	1	1		0
(4) 工具、器具及び備品		1,041		991			
減価償却累計額		594	447	610	380		△ 66
(5) 建設仮勘定			132		516		384
有形固定資産合計			12,077	9.8	12,647	10.8	570
2 無形固定資産							
(1) 商標権			7		6		△ 1
(2) ソフトウェア			1,287		970		△ 316
(3) 電話加入権			2		2		—
無形固定資産合計			1,297	1.0	979	0.8	△ 317

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			48,439			25,156			△ 23,289
(2) 関係会社株式			18,367			19,581			1,214
(3) 関係会社長期貸付金			1,800			4,750			2,950
(4) 長期前払費用			709			624			△ 84
(5) 差入保証金			622			623			12
(6) その他			77			58			△ 24
貸倒引当金			△100			△ 750			△ 649
投資その他の資産合計			69,915	56.4		50,043	42.8		△ 19,871
固定資産合計			83,290	67.2		63,671	54.4		△ 19,619
資産合計			123,894	100.0		117,013	100.0		△ 6,880

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金	※ 1		6,532		10,132		3,600
2 未払費用			613		1,077		464
3 未払法人税等			113		149		36
4 前受収益			—		1,224		1,224
5 視聴料預り金	※ 1		8,873		8,915		42
6 賞与引当金			215		219		4
7 オフィス移転費用引当金			—		240		240
8 固定資産購入未払金			432		346		△ 85
9 その他			1,182		401		△781
流動負債合計			17,962	14.4	22,707	19.4	4,744
II 固定負債							
1 長期未払金			95		8		△ 87
2 預り保証金			799		805		6
3 繰延税金負債			5,176		89		△ 5,087
4 退職給付引当金			658		743		84
5 役員退職慰労引当金			17		6		△ 10
6 その他			74		158		83
固定負債合計			6,822	5.5	1,811	1.6	△ 5,010
負債合計			24,785	20.0	24,518	21.0	△ 266
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		50,083	40.4	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※ 4		16,786		—		
2 その他資本剰余金							
資本金減少差益		27,208	27,208		—	—	
資本剰余金合計			43,995	35.5	—	—	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			9,737		—		
利益剰余金合計			9,737	7.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			5,574	4.4	—	—	
V 自己株式	※ 3		△10,282	△8.2	—	—	
資本合計			99,109	80.0	—	—	
負債資本合計			123,894	100.0	—	—	

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	50,083	42.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		16,786			
(2) その他資本剰余金		—		27,135			
資本剰余金合計			—	43,922	37.5		
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		10,529			
利益剰余金合計			—	10,529	9.0		
4 自己株式			—	△ 9,797	△8.3		
株主資本合計			—	94,737	81.0		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 2,284	△2.0		
2 繰延ヘッジ損益		—	—	36	0.0		
評価・換算差額等合計		—	—	△ 2,248	△2.0		
III 新株予約権		—	—	5	0.0		
純資産合計		—	—	92,494	79.0		
負債純資産合計		—	—	117,013	100.0		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 営業収益									
1 プラットフォーム事業収益			74,377	100.0		75,875	100.0		1,497
II 営業費用									
1 プラットフォーム事業費	※ 1	49,343			46,058			△ 3,285	
2 販売費及び一般管理費	※ 2	22,417	71,761	96.5	21,932	67,991	89.6	△ 484	△ 3,769
営業利益	※ 3		2,616	3.5		7,883	10.4		5,267
III 営業外収益									
1 受取利息		42			58			15	
2 有価証券利息		697			651			△ 46	
3 有価証券売却益		3			—			△ 3	
4 販売促進協力金		—			244			244	
5 その他		137	881	1.2	240	1,195	1.6	103	313
IV 営業外費用									
1 支払利息		6			4			△ 2	
2 為替差損		124			—			△ 124	
3 自己株式取得付随費用		2			—			△ 2	
4 関係会社貸倒引当金繰入額		100			—			△ 100	
5 減価償却費		—			9			9	
6 その他		3	236	0.3	9	22	0	△ 2	△ 213
経常利益			3,261	4.4		9,056	11.9		5,795
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益		1,023			—			1,023	
2 固定資産売却益		0			—			0	
3 前期研究開発費修正益	※ 4	—			30			30	
4 前期マーケティング費修正益	※ 4	—	1,023	1.4	10	40	0.1	10	△ 983
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 5	414			369			△ 45	
2 固定資産売却損	※ 6	—			0			0	
3 投資有価証券評価損	※ 7	43			4,110			4,066	
4 投資有価証券売却損		1			—			△ 1	
5 関係会社株式評価損		—			984			984	
6 減損損失	※ 8	326			259			△ 66	
7 システム利用契約解約損		10			—			△ 10	
8 オフィス移転費用引当金繰入額		—			240			240	
9 貸倒引当金繰入額		—			992			992	
10 その他		—	797	1.1	144	7,100	9.4	144	6,303
税引前当期純利益			3,487	4.7		1,995	2.6		△ 1,491
法人税、住民税及び事業税		6			7			1	
法人税等調整額		—	6	0.0	△ 425	△ 417	△0.6	△ 425	△ 424
当期純利益			3,480	4.7		2,413	3.2		△ 1,067
前期繰越利益			6,257			—			
当期末処分利益			9,737			—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

①利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			9,737
II 利益処分額			
配当金			1,614
取締役賞与金			7
III 次期繰越利益			8,115
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			27,208
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金次期繰越額			27,208

②株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	50,083	16,786	27,208	43,995	9,737	9,737	△ 10,282	93,534
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）				－	△ 1,614	△ 1,614		△ 1,614
役員賞与（注）				－	△ 7	△ 7		△ 7
当期純利益				－	2,413	2,413		2,413
自己株式の処分			△ 72	△ 72			484	411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				－				－
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	△ 72	△ 72	791	791	484	1,202
平成19年3月31日残高(百万円)	50,083	16,786	27,135	43,922	10,529	10,529	△ 9,797	94,737

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,574	—	5,574	—	99,109
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△ 1,614
役員賞与 (注)			—		△ 7
当期純利益			—		2,413
自己株式の処分			—		411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 7,858	36	△ 7,822	5	△ 7,817
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 7,858	36	△ 7,822	5	△ 6,614
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 2,284	36	△ 2,248	5	92,494

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 番組勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3年から18年、機械及び装置2年から6年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品3年から20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づいております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 番組勘定 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社が料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。 (3) オフィス移転費用引当金 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年及び15年）により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) オフィス移転費用引当金 平成19年9月末日を目処に、オフィスを移転させることが平成19年3月に決定されたことにより、移転に係る費用を合理的に見積もり計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（11年、12年及び15年）により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同 左 6 リース取引の処理方法 同 左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約によっております。 b ヘッジ対象 外貨建予定取引であります。 (3) ヘッジ方針 内部規程である「資金運用規程」及び「資金運用取扱規則」に基づき、為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 基本的に、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一である場合は、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同 左 b ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が101百万円増加、税引前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は92,453百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5百万円減少しております。 （金融商品に係る会計基準） 従来、組込デリバティブを区分して測定することができる複合金融商品は、組込デリバティブを区分して時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、当事業年度より「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。これにより経常利益及び税金等調整前純利益は7百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで、独立科目で掲記していた「子会社株式」は、当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度の「関係会社株式」に含まれる「子会社株式」の金額は14,618百万円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は10百万円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めていました「前受収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における流動負債の「その他」に含まれる「前受収益」の金額は1,064百万円であります。 (損益計算書関係) _____

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
※1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 売掛金 1,541百万円 未払金 2,827百万円 視聴料預り金 1,502百万円	※1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 売掛金 1,613百万円 未収入金 368百万円 流動資産その他 887百万円 未払金 2,233百万円																								
※2 株式の状況 授権株数 普通株式 9,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,270,365株	※2 _____																								
※3 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式117,441株であります。	※3 _____																								
※4 準備金による欠損てん補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 61,506百万円	※4 _____																								
5 偶発債務 (1) 保証債務 次の子会社のリース会社に対するリース債務について債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>株式会社オプティキャスト</td><td>923百万円</td></tr><tr><td>株式会社スカパー・マーケティング</td><td>2,385</td></tr><tr><td>計</td><td>3,308百万円</td></tr></table> 次の子会社の借入金残高に対して債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>株式会社ケーブルテレビ足立</td><td>504 百万円</td></tr></table>	保証先	金額	株式会社オプティキャスト	923百万円	株式会社スカパー・マーケティング	2,385	計	3,308百万円	保証先	金額	株式会社ケーブルテレビ足立	504 百万円	5 偶発債務 保証債務 次の子会社のリース会社に対するリース債務について債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>株式会社オプティキャスト（注1）</td><td>1,167百万円</td></tr><tr><td>株式会社スカパー・マーケティング（注2）</td><td>6,281</td></tr><tr><td>計</td><td>7,448百万円</td></tr></table> （注1）記載の金額は、債務保証総額であり、債務保証残高は689百万円であります。 （注2）記載の金額は、債務保証総額であり、債務保証残高は3,015百万円であります。 次の子会社の借入金残高に対して債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>株式会社ケーブルテレビ足立</td><td>437百万円</td></tr></table>	保証先	金額	株式会社オプティキャスト（注1）	1,167百万円	株式会社スカパー・マーケティング（注2）	6,281	計	7,448百万円	保証先	金額	株式会社ケーブルテレビ足立	437百万円
保証先	金額																								
株式会社オプティキャスト	923百万円																								
株式会社スカパー・マーケティング	2,385																								
計	3,308百万円																								
保証先	金額																								
株式会社ケーブルテレビ足立	504 百万円																								
保証先	金額																								
株式会社オプティキャスト（注1）	1,167百万円																								
株式会社スカパー・マーケティング（注2）	6,281																								
計	7,448百万円																								
保証先	金額																								
株式会社ケーブルテレビ足立	437百万円																								
(2) 融資証明 子会社である株式会社オプティキャストの運転資金が不足した場合は、下記条件の範囲内で、全額融資を実行することを株式会社オプティキャストに対して証明しております。 融資上限額： 2,000百万円 有効期限： 平成15年11月28日から 平成21年3月31日まで	6 _____																								
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,622百万円であります。																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、関係会社に対する金額は次のとおりであります。 業務委託料 16,246百万円	※1 このうち、関係会社に対する金額は次のとおりであります。 プラットフォーム事業収益 16,349百万円 業務委託料 17,256百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 200百万円 給与・諸手当 832 賞与 218 退職給付費用 39 代理店手数料 6,541 広告宣伝費 5,038 販売促進費 4,208 貸倒引当金繰入額 201 減価償却費 248 業務委託料 1,510 通信・運搬費 416	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 200百万円 給与・諸手当 799 賞与 192 退職給付費用 54 代理店手数料 4,239 広告宣伝費 5,142 販売促進費 4,337 貸倒引当金繰入額 381 減価償却費 215 業務委託料 2,541 通信・運搬費 374
販売費に属する費用のおおよその割合 70% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%	販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は642百万円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 540百万円であります。
※4	※4 前期損益修正益の内容 前期に計上した研究開発費用及びマーケティング費用の一部について、当該費用に係る納品物の納品日は前期中であったものの、検収完了時期については当期とすべきであることが判明し、当該費用の計上年度を修正すべき事由が発生したため、これを修正したものです。
※5 固定資産除却損の内容 建物 46百万円 機械及び装置 320 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 35 計 414百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物 44百万円 機械及び装置 206 工具、器具及び備品 26 ソフトウェア 91 計 369百万円
※6 固定資産売却損の内容	※6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※7	※7 投資有価証券評価損の内容 金融商品会計に関する実務指針91項に準拠し、平成19年3月19日の株式会社インデックス・ホールディングスの株式が当社取得原価を50%以上下落したこと、及び合理的に取得原価まで回復する見込みがないために、平成19年3月30日の終値をもって減損処理を行いました。 <table> <tr> <td>株数</td><td>78,854株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>113,500円</td></tr> <tr> <td>平成19年3月30日終値</td><td>61,400円</td></tr> </table> ※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 青海放送センター（東京都江東区） 用途 データ放送用設備 種類 機械装置、ソフトウェア等 当社は、資産のグルーピングを管理用の事業別に区分し、新規事業に関しましては一部細分化する方法で行っております。 新規事業の一部として認識しておりましたデータ放送事業につきましては採算性が見込めないこと等からサービスの終了を決定し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失（326百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置178百万円、ソフトウェア147百万円、その他1百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。	株数	78,854株	取得価額	113,500円	平成19年3月30日終値	61,400円
株数	78,854株						
取得価額	113,500円						
平成19年3月30日終値	61,400円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,441	—	5,532	111,909

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式会社eTENとの株式交換による減少 5,532 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
機械及び装置		8,555	4,524	機械及び装置		8,518	5,802
工具器具及び備品		1,028	173	工具器具及び備品		2,511	661
ソフトウェア		1,622	1,068	ソフトウェア		1,546	1,265
合計		11,206	5,767	合計		12,576	7,730
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		1,992百万円		1 年内		2,380百万円	
1 年超		3,658百万円		1 年超		2,626百万円	
合計		5,651百万円		合計		5,007百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,060百万円		支払リース料		2,328百万円	
減価償却費相当額		1,829百万円		減価償却費相当額		2,082百万円	
支払利息相当額		213百万円		支払利息相当額		193百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引（貸手側）							

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(当事業年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払費用否認 243百万円		未払費用否認 430百万円
	子会社株式評価損否認 284		関係会社株式評価損否認 685
	賞与引当金否認 87		オフィス移転費用引当金否認 97
	退職給付費用損金算入限度超過額 268		賞与引当金否認 89
	減価償却超過額 129		貸倒引当金否認 439
	減損損失 132		退職給付費用損金算入限度超過額 302
	投資有価証券評価損否認 128		減価償却超過額 34
	その他有価証券評価差額金 801		減損損失 155
	税務上の繰越欠損金 12,238		投資有価証券評価損否認 1,760
	その他 240		その他有価証券評価差額金 971
	繰延税金資産小計 14,554百万円		税務上の繰越欠損金 8,822
	評価性引当額 △14,554百万円		その他 122
	繰延税金資産合計 ー百万円		繰延税金資産小計 13,913百万円
			評価性引当額 △13,454百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 459百万円
	その他有価証券評価差額金 △5,176百万円		
	繰延税金負債合計 △5,176百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債の純額 △5,176百万円		その他有価証券評価差額金 △70百万円
			その他 △58百万円
			繰延税金負債合計 △128百万円
			繰延税金資産の純額 330百万円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
	評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む) △40.7%		評価性引当額の変動額 △63.7%
	その他 △1.3%		その他 △1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △20.9%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 46, 034円66銭	1 株当たり純資産額 42, 849円66銭
1 株当たり当期純利益 1, 612円55銭	1 株当たり当期純利益 1, 120円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1, 612円36銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1, 120円83銭
算定上の基礎	
1 株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりです。	1 1 株当たり純資産額
当期純利益 3, 480百万円	純資産の部の合計額 92, 494百万円
普通株主に帰属しない金額 7百万円	純資産の部の合計額から
(うち利益処分による役員賞与金) 7百万円	控除する金額 5百万円
普通株式に係る当期純利益 3, 473百万円	(うち新株予約権) 5百万円
普通株式の期中平均株式数 2, 153千株	普通株式に係る期末の
当期純利益調整額 ー百万円	純資産額 92, 489百万円
普通株式増加数 0千株	1 株当たり純資産額の
(うち新株引受権付社債の新株引受権242株)	算定に用いられた期末
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	の普通株式の数 2, 158千株
新株予約権 (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権1, 413株、平成13年改正旧商法280条ノ20及び平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8, 310個)。	2 1 株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額
	当期純利益 2, 413百万円
	普通株主に帰属しない金額 ー百万円
	普通株式に係る当期純利益 2, 413百万円
	普通株式の期中平均株式数 2, 153千株
	当期純利益調整額 ー百万円
	普通株式増加数 0千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	新株予約権 (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権1, 413株、平成13年改正旧商法280条ノ20及び平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8, 310株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1 重要な設備投資 当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、東京都江東区に新放送センターを建設することを決議いたしました。これは、現在三ヶ所において別々に稼動している設備やシステムを一ヶ所に統合し重複するコストを削減するといった合理化と、堅牢な新放送センターを建設することで大規模災害における事業リスク対策の強化を図るためのものです。今後の予定としては、平成18年12月末日に建築確認を行い、平成20年3月に竣工の予定です。当該建物設備の投資額は、附帯設備を含め約75億円を予定していますが、拠点の集中化により減価償却費を含めた年間運用コストは従来と大きく変わらない見込みです。	1. スカパーJSAT株式会社の設立について 当社及びジェイサット株式会社（以下、JSATという）は、平成19年2月9日に開催のそれぞれの臨時株主総会での決議及び関係官庁等の確認を得て、当社及びJSATを完全子会社とする共同株式移転を行う方法で、平成19年4月2日に両社の完全親会社スカパーJSAT株式会社を設立いたしました。また、同日、スカパーJSAT株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。 完全親会社の概要は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>スカパーJSAT株式会社 (英文名： SKY Perfect JSAT Corporation)</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 仁藤 雅夫</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>100億円</td></tr> <tr> <td>主な事業</td><td> ・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。 </td></tr> <tr> <td>統合の目的</td><td>相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。</td></tr> <tr> <td>設立日</td><td>平成19年4月2日</td></tr> </table>	商号	スカパーJSAT株式会社 (英文名： SKY Perfect JSAT Corporation)	本店所在地	東京都千代田区	代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫	資本金	100億円	主な事業	・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。	統合の目的	相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。	設立日	平成19年4月2日
商号	スカパーJSAT株式会社 (英文名： SKY Perfect JSAT Corporation)														
本店所在地	東京都千代田区														
代表者	代表取締役社長 仁藤 雅夫														
資本金	100億円														
主な事業	・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理、統括し、グループ全体の経営を統括する。 ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。														
統合の目的	相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とします。														
設立日	平成19年4月2日														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	2. 株式会社スカパー・モバイルの事業の譲り受けについて 当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スカパー・モバイル（以下、譲渡会社）が展開する事業の譲受につき事業譲渡契約書を締結することを決議し、平成19年5月1日に事業を譲り受けました。 ①譲り受けの内容 <table> <tr> <td>譲渡会社の名称</td><td>株式会社スカパー・モバイル</td></tr> <tr> <td>譲り受ける事業内容</td><td>モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業</td></tr> <tr> <td>譲り受ける理由</td><td>コンテンツ配信事業をより多角的に展開するため</td></tr> <tr> <td>譲り受ける資産の額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>譲り受ける負債の額</td><td>-百万円</td></tr> </table> ②譲受の日程 <table> <tr> <td>平成19年3月28日</td><td>当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議</td></tr> <tr> <td>平成19年3月29日</td><td>事業譲渡契約書の締結</td></tr> <tr> <td>平成19年5月1日</td><td>譲受の日</td></tr> </table> ③譲渡会社の概要 <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社スカパー・モバイル</td></tr> <tr> <td>主な事業内容</td><td>モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成17年6月1日</td></tr> <tr> <td>代表取締役</td><td>山浦 修平</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>480百万円</td></tr> <tr> <td>株主</td><td>当社51% 株式会社ACCESS34% 株式会社Jストリーム10% 株式会社ナノ・メディア5%</td></tr> </table>	譲渡会社の名称	株式会社スカパー・モバイル	譲り受ける事業内容	モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業	譲り受ける理由	コンテンツ配信事業をより多角的に展開するため	譲り受ける資産の額	30百万円	譲り受ける負債の額	-百万円	平成19年3月28日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議	平成19年3月29日	事業譲渡契約書の締結	平成19年5月1日	譲受の日	商号	株式会社スカパー・モバイル	主な事業内容	モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業	本店所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年6月1日	代表取締役	山浦 修平	資本金	480百万円	株主	当社51% 株式会社ACCESS34% 株式会社Jストリーム10% 株式会社ナノ・メディア5%
譲渡会社の名称	株式会社スカパー・モバイル																														
譲り受ける事業内容	モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業																														
譲り受ける理由	コンテンツ配信事業をより多角的に展開するため																														
譲り受ける資産の額	30百万円																														
譲り受ける負債の額	-百万円																														
平成19年3月28日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議																														
平成19年3月29日	事業譲渡契約書の締結																														
平成19年5月1日	譲受の日																														
商号	株式会社スカパー・モバイル																														
主な事業内容	モバイル端末へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業や決済処理事業																														
本店所在地	東京都渋谷区																														
設立年月日	平成17年6月1日																														
代表取締役	山浦 修平																														
資本金	480百万円																														
株主	当社51% 株式会社ACCESS34% 株式会社Jストリーム10% 株式会社ナノ・メディア5%																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	3. 株式会社スカパー・マーケティングの事業の譲り受け及び同社の解散について 当社は、平成19年3月28日開催の取締役会にて連結子会社である株式会社スカパー・マーケティング（以下、譲渡会社）の事業を譲り受ける方針を決定したことに続き、平成19年4月25日開催の取締役会において、譲渡会社が展開する事業の譲受につき事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。 なお、譲渡会社は平成19年6月1日（予定）に当社への事業の全部を譲渡した後に、同月末に解散の予定です。 ①譲り受けの内容 <table> <tr> <td>譲渡会社の名称</td><td>株式会社スカパー・マーケティング</td></tr> <tr> <td>譲り受ける事業内容</td><td>スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業</td></tr> <tr> <td>譲り受ける理由</td><td>当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため</td></tr> <tr> <td>譲り受ける資産の額</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>譲り受ける負債の額</td><td>-百万円</td></tr> </table> ②譲受の日程 <table> <tr> <td>平成19年4月25日</td><td>当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議</td></tr> <tr> <td>平成19年5月2日</td><td>事業譲渡契約書の締結</td></tr> <tr> <td>平成19年6月1日（予定）</td><td>譲受の日</td></tr> </table> ③譲渡会社の概要 <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社スカパー・マーケティング</td></tr> <tr> <td>主な事業内容</td><td>スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成17年2月1日</td></tr> <tr> <td>代表取締役</td><td>奥永 孝仁</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>480百万円</td></tr> <tr> <td>株主</td><td>当社51% ジェイサット株式会社49%</td></tr> </table>	譲渡会社の名称	株式会社スカパー・マーケティング	譲り受ける事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業	譲り受ける理由	当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため	譲り受ける資産の額	126百万円	譲り受ける負債の額	-百万円	平成19年4月25日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議	平成19年5月2日	事業譲渡契約書の締結	平成19年6月1日（予定）	譲受の日	商号	株式会社スカパー・マーケティング	主な事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業	本店所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年2月1日	代表取締役	奥永 孝仁	資本金	480百万円	株主	当社51% ジェイサット株式会社49%
譲渡会社の名称	株式会社スカパー・マーケティング																														
譲り受ける事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業																														
譲り受ける理由	当社とジェイサット株式会社との経営統合後のグループ再編のため																														
譲り受ける資産の額	126百万円																														
譲り受ける負債の額	-百万円																														
平成19年4月25日	当社取締役会による事業譲渡契約書締結の決議																														
平成19年5月2日	事業譲渡契約書の締結																														
平成19年6月1日（予定）	譲受の日																														
商号	株式会社スカパー・マーケティング																														
主な事業内容	スカパー！及びスカパー！光の受信機のレンタル及び直販事業																														
本店所在地	東京都渋谷区																														
設立年月日	平成17年2月1日																														
代表取締役	奥永 孝仁																														
資本金	480百万円																														
株主	当社51% ジェイサット株式会社49%																														